

業 務 の 名 称	マルチスケールな交通連携を想定した拠点配置と交通マネジメントについての技術研究開発(令和3年度)
業 務 概 要	本研究は、ETC2.0やAIカメラなどのセンシング技術を活用し、ラストワンマイル、拠点内及び拠点間の移動を対象に、自動運転車や小型モビリティ、MaaS等のモビリティ(以下「次世代モビリティ」という。)の導入時を想定した、交通結節点が担うべき拠点機能を検討するための方法論を構築し、交通結節点の配置や機能分担等の評価手法を提案するものである。また、あわせて、次世代モビリティが導入された社会における交通マネジメントに関する基礎的な検証を行うものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 天野 邦彦 茨城県つくば市旭1番地
契 約 年 月 日	令和3年6月24日
契 約 業 者 名	国立大学法人東京大学
契 約 業 者 の 住 所	東京都文京区本郷七丁目3番1号
契 約 金 額 (税 込 み)	¥22,099,000
予 定 価 格 (税 込 み)	¥22,099,000-
随意契約によることとした理由	本委託研究については、国土交通省道路局により設置された学識経験者等からなる新道路技術会議において、あらかじめ研究開発課題の公募を行い、同会議において審査基準にもとづき審査された結果、平成31年3月、本研究課題及び委託先(東京大学 日下部講師を研究代表者とするグループ)が選定されたものであり、令和2年3月、令和3年3月に同会議で中間評価が行われ、研究の継続が妥当であると評価されたものである。なお、本委託研究の評価結果等については、国土交通省道路局ホームページ等で詳細に公表されている。 以上のことから、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、上記委託先と随意契約するものである。
業 務 場 所	茨城県つくば市旭1番地
業 種 区 分	-
履 行 期 間 (自)	令和3年6月25日
履 行 期 間 (至)	令和4年3月18日
落 札 率	-
再 就 職 の 役 員 の 数	-
備 考	